

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 森 滋 美

【本店の所在の場所】 大阪府中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区内久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,551,950	8,728,367	17,620,863
経常利益 (千円)	362,958	451,876	724,657
四半期(当期)純利益 (千円)	213,311	294,527	359,000
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	333,150	927,016	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	13,094,700	11,500,000
純資産額 (千円)	5,936,076	6,875,854	6,094,215
総資産額 (千円)	10,304,857	10,832,971	10,936,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.55	25.19	31.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8.50
自己資本比率 (%)	57.6	63.5	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,534	558,497	776,394
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,706	19,748	69,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,076	350,918	494,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,248,257	2,075,956	1,186,289

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.47	6.53

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しており、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融支援等を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済の減速による株式市場の下落、米国利上げ観測等、世界経済の減速懸念が広がるなか、わが国経済の先行きに対しても不透明な状況が続いております。

物流業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は87億28百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4億41百万円（同28.0%増）、経常利益は4億51百万円（同24.5%増）、四半期純利益は2億94百万円（同38.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更したことにより、対前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。新たな報告セグメント区分は「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「ウエルフェア事業」、「その他」の5つとなります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は62億3百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益は6億31百万円（同43.0%増）となりました。これは大型の事務所移転作業によるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は15億48百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は2億66百万円（同3.4%減）となりました。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高4億2百万円（前年同期比14.7%減）となりましたが、セグメント利益は15百万円（同12.3%増）となりました。これは中古PC販売が減少したことによるものです。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高2億64百万円（前年同期比11.1%増）となり、セグメント利益は4百万円（同40.7%増）となりました。これは新拠点開設に伴い売上高が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高3億9百万円（前年同期比8.0%減）となり、セグメント利益は11百万円（同18.9%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は108億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億3百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が増資等により8億83百万円増加し、営業未収入金が回収により9億4百万円減少いたしました。

また、負債は39億57百万円となり、前事業年度末に比べ8億85百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金の支払いにより7億63百万円減少いたしました。

純資産は資本金の増加等により前事業年度末に比べ7億81百万円増加して68億75百万円となり、自己資本比率は7.8ポイント増加し63.5%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が5億58百万円あり、投資活動により使用した資金が19百万円、財務活動により得られた資金が3億50百万円となりました。その結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は20億75百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億58百万円(前年同期は4億8百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益4億56百万円、減価償却費1億17百万円、売上債権の回収等9億36百万円と、仕入債務の支払等による減少額7億65百万円の増減によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、19百万円(前年同期は58百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3億50百万円(前年同期は1億93百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入5億80百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

なお、本四半期報告書提出日現在において、当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」が特例解散の認可申請を第3四半期以降に決議する予定であります。解散に伴う損失負担額を特別損失に計上することが見込まれ、当期純利益に大きな影響を与える可能性があります。解散に伴う損失負担額、業績予想の修正が生じる場合は速やかに開示いたします。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、人件費の上昇や、価格競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,094,700	13,094,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,094,700	13,094,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月8日 (注)1	1,400,000	12,900,000	521,360	854,510		95,950
平成27年9月16日 (注)2	194,700	13,094,700	72,506	927,016		95,950

(注)1. 平成27年9月8日を払込期日とする公募増資

発行価格 393円

払込金額 372.4円

資本組入額 372.4円

払込金総額 521,360,000円

2. 平成27年9月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出に関連して行う第三者割当増資

払込金額 372.4円

資本組入額 372.4円

払込金総額 72,506,280円

割当先 いちよし証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,800	13.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,040	7.94
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	938	7.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	700	5.34
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	540	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	520	3.97
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	520	3.97
ヒガシトゥエンティワン 従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	492	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	364	2.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON .MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号)	277	2.11
計	-	7,192	54.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,092,900	130,929	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,094,700		
総株主の議決権		130,929	

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,889	2,222,556
受取手形	360,758	330,052
営業未収入金	2,737,112	1,832,382
商品	4,615	5,551
その他	239,284	280,428
貸倒引当金	3,108	2,189
流動資産合計	4,677,551	4,668,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,424,485	2,356,393
機械装置及び運搬具（純額）	106,373	99,445
土地	2,713,547	2,713,547
その他（純額）	56,849	58,644
有形固定資産合計	5,301,255	5,228,031
無形固定資産	99,811	91,470
投資その他の資産		
投資有価証券	142,992	117,219
差入保証金	605,702	618,905
前払年金費用	48,616	54,153
その他	116,419	109,736
貸倒引当金	55,995	55,326
投資その他の資産合計	857,736	844,687
固定資産合計	6,258,803	6,164,189
資産合計	10,936,354	10,832,971
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,703,839	940,165
短期借入金	1,240,000	1,280,000
1年内返済予定の長期借入金	308,096	271,596
未払法人税等	115,669	177,780
賞与引当金	166,552	175,139
株主優待引当金	-	5,548
その他	466,921	399,631
流動負債合計	4,001,079	3,249,860
固定負債		
長期借入金	494,601	358,803
役員退職慰労引当金	70,180	79,730
その他	276,278	268,723
固定負債合計	841,059	707,256
負債合計	4,842,138	3,957,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	927,016
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	5,628,835	5,825,617
自己株式	116	116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
株主資本合計	6,057,819	6,848,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,396	27,387
評価・換算差額等合計	36,396	27,387
純資産合計	6,094,215	6,875,854
負債純資産合計	10,936,354	10,832,971

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,551,950	8,728,367
売上原価	7,100,278	7,044,939
売上総利益	1,451,671	1,683,427
販売費及び一般管理費	1 1,106,557	1 1,241,594
営業利益	345,114	441,833
営業外収益		
受取賃貸料	18,666	18,666
その他	16,712	17,918
営業外収益合計	35,378	36,584
営業外費用		
支払利息	11,824	8,258
賃貸費用	5,547	5,273
株式交付費	-	12,907
その他	162	100
営業外費用合計	17,534	26,540
経常利益	362,958	451,876
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,096
特別利益合計	-	6,096
特別損失		
固定資産除却損	352	683
投資有価証券売却損	-	477
投資有価証券評価損	188	-
減損損失	9,252	-
特別損失合計	9,794	1,161
税引前四半期純利益	353,164	456,812
法人税等	139,853	162,285
四半期純利益	213,311	294,527

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	353,164	456,812
減価償却費	110,057	117,630
売上債権の増減額（は増加）	839,944	936,621
仕入債務の増減額（は減少）	712,378	765,087
その他	2,885	75,297
小計	587,902	670,679
利息及び配当金の受取額	3,571	3,551
利息の支払額	12,108	8,261
法人税等の支払額	170,831	107,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,534	558,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,500	81,000
定期預金の払戻による収入	153,000	87,000
有形固定資産の取得による支出	31,451	26,469
その他	27,658	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,706	19,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	106,000	40,000
長期借入金の返済による支出	201,340	172,298
株式の発行による収入	-	580,958
その他	97,736	97,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,076	350,918
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	274,164	889,667
現金及び現金同等物の期首残高	974,093	1,186,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,248,257	1 2,075,956

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」が特例解散の認可申請を第3四半期以降に決議する予定であります。解散に伴う損失負担額を特別損失に計上することが見込まれ、当期純利益に大きな影響を与える可能性があります。

現時点では同基金解散に伴う損失負担額について合理的な金額を算定することは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	80,721千円	77,466千円
給料賞与手当	386,408 "	436,506 "
賞与引当金繰入額	100,535 "	117,594 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,090 "	10,150 "
退職給付費用	36,082 "	42,137 "
法定福利費	80,713 "	88,341 "
減価償却費	26,280 "	34,883 "
賃借料	56,571 "	62,571 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,394,857千円	2,222,556千円
預入期間が3か月超の定期預金	146,600 "	146,600 "
現金及び現金同等物	1,248,257千円	2,075,956千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,745	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式1,400,000株、及び同年9月16日を払込期日とする第三者割当により194,700株を発行致しました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が593,866千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が927,016千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,951,937	1,553,210	472,022	238,549	8,215,719	336,230	8,551,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,951,937	1,553,210	472,022	238,549	8,215,719	336,230	8,551,950
セグメント利益	441,715	275,958	13,430	3,118	734,222	14,265	748,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	734,222
「その他」の区分の利益	14,265
全社費用(注)	403,373
四半期損益計算書の営業利益	345,114

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,203,116	1,548,371	402,680	264,999	8,419,167	309,199	8,728,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,203,116	1,548,371	402,680	264,999	8,419,167	309,199	8,728,367
セグメント利益	631,722	266,696	15,077	4,387	917,884	11,563	929,448

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	917,884
「その他」の区分の利益	11,563
全社費用(注)	487,615
四半期損益計算書の営業利益	441,833

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社では提供するサービスの特性から、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「その他」の4つを報告セグメントとしておりましたが、前期末から当第1四半期累計期間にかけて、福祉用具に関する販売、レンタル、運送を主たる業務とするウエルフェア事業の新規人材採用や拠点新設投資を本格化し、当社の提供する重要なサービスとして位置づけたことに伴い、従来「運送事業」、「商品販売事業」、「その他」に含めていた「ウエルフェア事業」を新たに報告セグメントとして区分しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、報告セグメント変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円55銭	25円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,311	294,527
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,311	294,527
普通株式の期中平均株式数(株)	11,499,504	11,691,409

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	裕久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本	雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。